

公 營 企 業 会 計

令和2年度 大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 大津市水道事業会計決算
令和2年度 大津市下水道事業会計決算
令和2年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年8月19日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和2年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

当年度は、既に策定されている大津市デジタルイノベーション戦略と調和を図りつつ、スマート自治体の実現に向けて全ての行政分野にICTを徹底的に利活用していくことで、今後も顧客に信頼され、暮らしを支えるパートナーであり続けることを目的として「大津市企業局デジタルトランスフォーメーション戦略（企業局DX戦略）」が策定された。他にも、顧客の利便性の向上のため、当年度に全国の市町村で初めて実施された水道及びガスの使用開始や休止（開閉栓）のLINEによる申請サービスをはじめとして、今後は料金等の支払方法（口座振替及びクレジットカード払い）のWebでの申込み受付の開始など

も予定されている。

また、当年度は水道事業、下水道事業及びガス事業の中長期経営計画（経営戦略）が改訂された。経営計画の前期終了となる当年度末時点で、多くの目標においては概ね進捗以上に達成されているが、指標においては3事業とも管路更新率や管渠改善率など老朽化への対策が目標値を達成しておらず、また、これらは類似団体の平均値等と比較しても低い数値となっている。今回の改訂に当たっては、「安全」、「持続」等を基本方針に掲げられていることから、老朽化への対策は経営計画に沿って進めていく必要がある。県下でも他市町に先行して事業を開始した本市において、老朽化対策は喫緊の課題であることから、他市町の指針となるよう老朽化対策を進めつつ、今後も健全で持続可能な経営の維持に資するよう努められたい。また、策定された企業局DX戦略においても、今後は維持管理等に係る施策をさらに拡充して各種業務に取り組まれることを望むものである。

なお、各事業の決算概要及び審査の結果等については、以下各会計別に述べる。

水道事業会計

1 業務実績（水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は342,573人、給水戸数は158,217戸となり、前年度に比べ、給水人口は525人（0.2%）増加し、給水戸数は1,693戸（1.1%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

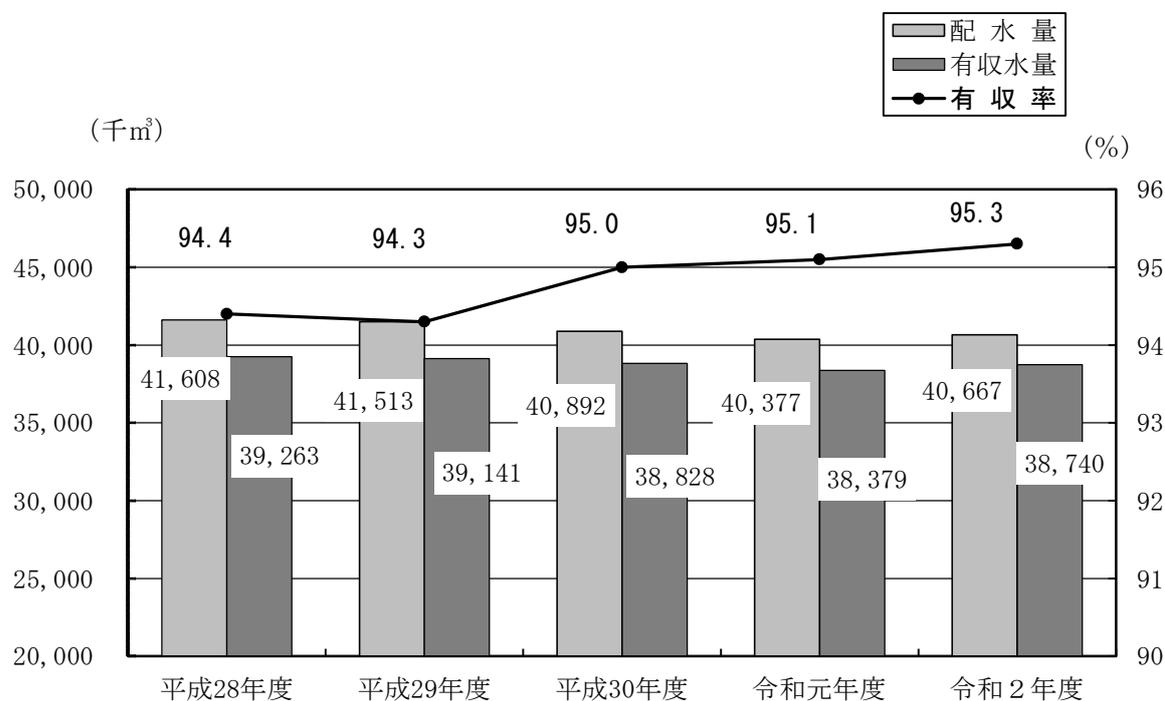
年間配水量は40,667,304 m³で年々減少傾向が続いていたが、当年度は13年ぶりに前年度に比べ290,722 m³（0.7%）増加し、年間有収水量も38,740,043 m³で5年ぶりに前年度に比べ361,335 m³（0.9%）増加している。

また、有収率については95.3%で前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。なお、令和元年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は91.5%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の81.0%を占めている。

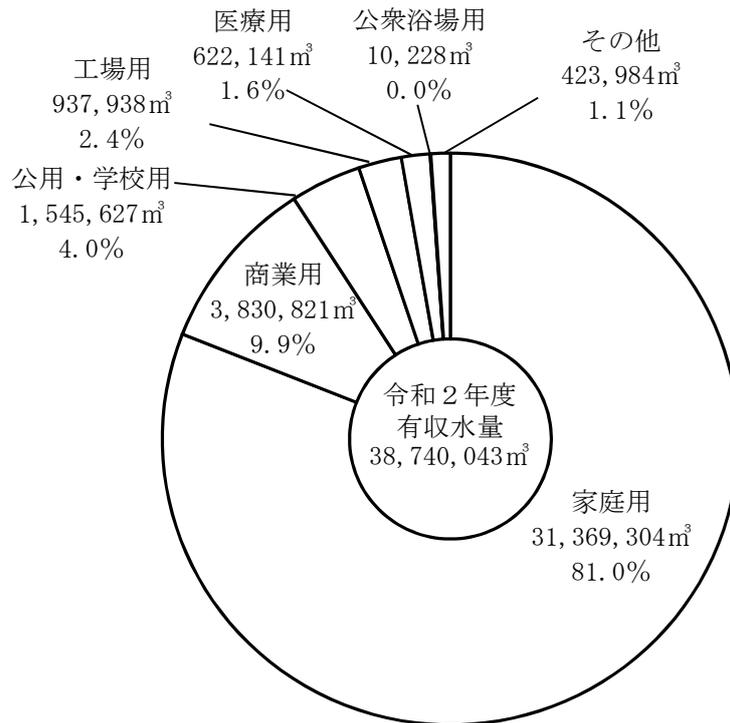
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

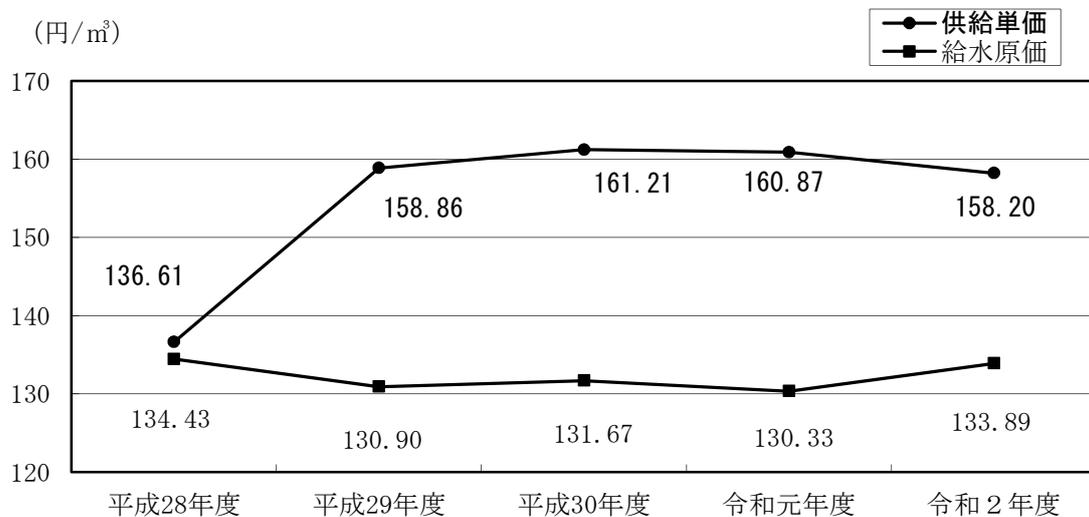
有収水量の用途別構成比



また、給水 1 m³当たりの供給単価は 158 円 20 銭で前年度に比べ 2 円 67 銭安くなっており、給水原価は 133 円 89 銭で前年度に比べ 3 円 56 銭高くなっている。

供給単価については、前年度に比べて有収水量がほぼ横ばいにも関わらず、給水収益が減少したことによるものであり、給水原価については、有収水量がほぼ横ばいにも関わらず、維持管理等にかかる費用が増加したことによるものである。

供給単価と給水原価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,801,235	6,835,057	100.5	33,822
	営 業 外 収 益	1,047,834	1,100,336	105.0	52,502
	特 別 利 益	2	—	—	△2
	計	7,849,071	7,935,393	101.1	86,322
収 益 的 支 出	営 業 費 用	6,032,351	5,819,518	96.5	212,833
	営 業 外 費 用	591,899	591,893	100.0	6
	特 別 損 失	9,780	9,779	100.0	1
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	6,636,030	6,421,189	96.8	214,841

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 7,849,071 千円に対し決算額 7,935,393 千円（予算対比 101.1%）で、差引き 86,322 千円の増加となっている。

これは、営業外収益が 52,502 千円（同 5.0%）、営業収益が 33,822 千円（同 0.5%）それぞれ増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6,636,030 千円に対し決算額 6,421,189 千円（同 96.8%）で、不用額は 214,841 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の給水費 51,353 千円、資産減耗費 48,919 千円、浄水費 44,155 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	工 事 負 担 金	115,556	147,260	127.4		31,704
	負 担 金	11,343	11,642	102.6		299
	固定資産売却代金	1	—	—		△1
	計	126,900	158,902	125.2		32,002
資本的 支出	建 設 改 良 費	4,011,769	2,765,887	68.9	814,831	431,050
	企 業 債 償 還 金	1,283,312	1,283,311	100.0	—	1
	計	5,295,081	4,049,199	76.5	814,831	431,051

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 126,900 千円に対し決算額 158,902 千円（予算対比 125.2%）で、差引き 32,002 千円の増加となっている。

これは、主に工事負担金が 31,704 千円（同 27.4%）増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 5,295,081 千円に対し決算額 4,049,199 千円（同 76.5%）で、翌年度繰越額 814,831 千円を差し引いた不用額は 431,051 千円となっている。この翌年度繰越額は、建設改良費であり、その財源は、損益勘定留保資金 811,834 千円、工事負担金 2,998 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 257,487 千円、管布設工事費 80,803 千円、改良工事事務費 46,218 千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費 1,780,566 千円、拡張事業費 985,322 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,890,296 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 212,745 千円、減債積立金 894,708 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,782,844 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

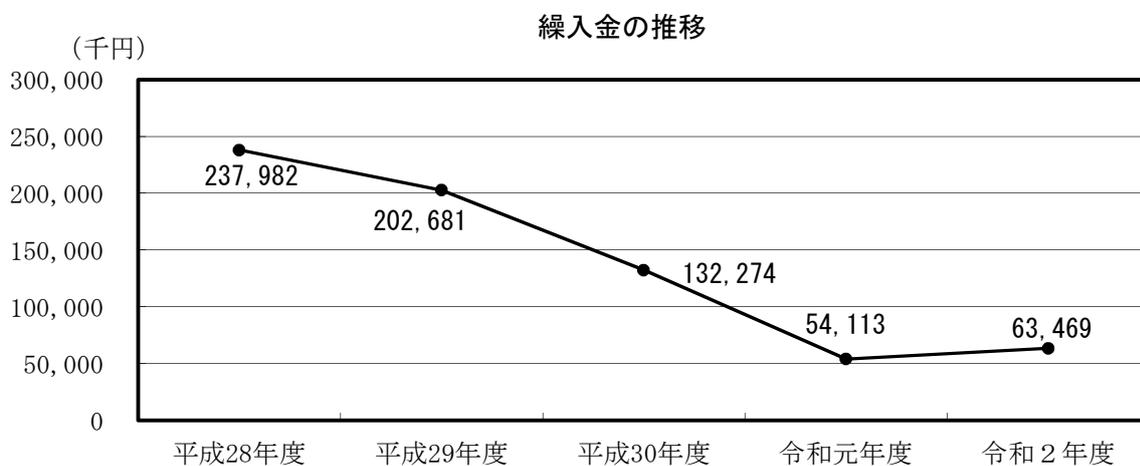
一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		比較増減	前年度対比	
		令和2年度	令和元年度			
一般会計からの繰入金		63,469	54,113	9,356	117.3	
内 訳	営業収益	他会計負担金	33,156	24,800	8,356	133.7
	営業外収益	他会計負担金	18,671	19,651	△980	95.0
	資本的収入	負担金	11,642	9,661	1,981	120.5
		出資金	—	—	—	—

一般会計からの繰入金は63,469千円であり、前年度に比べ9,356千円(17.3%)増加している。

これは、主に営業収益に係る繰入金の消火栓に係る維持管理費が8,356千円(33.7%)増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和2年度	令和元年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		6,220,439	6,261,336	△40,897	△0.7
	営 業 外 収 益		1,074,704	1,099,837	△25,133	△2.3
	特 別 利 益		—	177	△177	皆減
	計		7,295,144	7,361,351	△66,207	△0.9
費 用	営 業 費 用		5,610,782	5,368,276	242,506	4.5
	営 業 外 費 用		376,791	412,636	△35,846	△8.7
	特 別 損 失		9,779	172	9,607	著増
	計		5,997,352	5,781,084	216,268	3.7

総収益は7,295,144千円で、前年度に比べ66,207千円（0.9%）減少し、一方、総費用は5,997,352千円で、前年度に比べ216,268千円（3.7%）増加している。

収益と費用の差引きの結果、1,297,792千円の利益となり、前年度の1,580,267千円に比べ282,475千円（17.9%）の減少となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給水収益	6,128,802	84.0	6,174,030	83.9	6,259,471	83.2
	受託工事収益	24,410	0.4	24,511	0.3	21,325	0.3
	その他営業収益	67,227	0.9	62,796	0.9	70,742	0.9
	計	6,220,439	85.3	6,261,336	85.1	6,351,538	84.4
営業 費用	人件費	627,653	10.4	670,681	11.6	771,572	13.1
	動力費	326,266	5.5	342,157	5.9	350,897	6.0
	委託料	1,092,955	18.2	868,791	15.0	648,005	11.0
	修繕費	289,959	4.8	270,552	4.7	226,334	3.8
	工事費	45,192	0.8	46,965	0.8	203,768	3.5
	路面復旧費	76,664	1.3	56,305	1.0	61,521	1.0
	受水費	17,576	0.3	17,594	0.3	18,936	0.3
	減価償却費	2,672,180	44.6	2,702,871	46.8	2,736,780	46.4
	資産減耗費	272,021	4.5	170,104	2.9	197,874	3.4
	受託工事費	24,960	0.4	22,513	0.4	28,553	0.5
	その他	165,356	2.7	199,742	3.5	229,473	3.9
計	5,610,782	93.5	5,368,276	92.9	5,473,711	92.9	
営業損益		609,657	—	893,061	—	877,827	—
営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,599	0.0	2,399	0.0	3,168	0.1
	他会計負担金	18,671	0.2	19,651	0.3	22,850	0.3
	加入金	231,550	3.2	257,590	3.5	272,970	3.6
	長期前受金戻入	712,192	9.8	685,560	9.3	702,140	9.3
	引当金戻入益	—	—	—	—	2,765	0.1
	雑収益	109,692	1.5	134,638	1.8	166,896	2.2
計	1,074,704	14.7	1,099,837	14.9	1,170,790	15.6	
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	313,070	5.2	341,528	5.9	369,610	6.3
	雑支出	63,721	1.1	71,108	1.2	45,984	0.8
	計	376,791	6.3	412,636	7.1	415,593	7.1
営業外損益		697,914	—	687,201	—	755,196	—
経常損益		1,307,571	—	1,580,262	—	1,633,023	—
特別	利益	—	—	177	0.0	—	—
	損失	9,779	0.2	172	0.0	2,667	0.0
特別損益		△9,779	—	5	—	△2,667	—
純損益		1,297,792	—	1,580,267	—	1,630,357	—

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業収益が 40,897 千円（0.7%）減少し、一方、営業費用が 242,506 千円（4.5%）増加したことにより、営業利益は 283,404 千円（31.7%）減少し、609,657 千円となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が 45,228 千円（0.7%）減少したことによるものである。

営業費用の増加は前年度に比べ、主に人件費が 43,028 千円（6.4%）、減価償却費が 30,691 千円（1.1%）減少したものの、委託料が 224,164 千円（25.8%）、資産減耗費が 101,917 千円（59.9%）増加したことによるものである。

一方、営業外収支では前年度に比べ、営業外収益が 25,133 千円（2.3%）減少したものの、営業外費用が 35,846 千円（8.7%）減少したことにより、営業外利益は 10,713 千円（1.6%）増加し、697,914 千円となっている。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入が 26,632 千円（3.9%）増加したものの、加入金が 26,040 千円（10.1%）、雑収益が 24,946 千円（18.5%）減少したことによるものであり、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 28,458 千円（8.3%）減少したことによるものである。

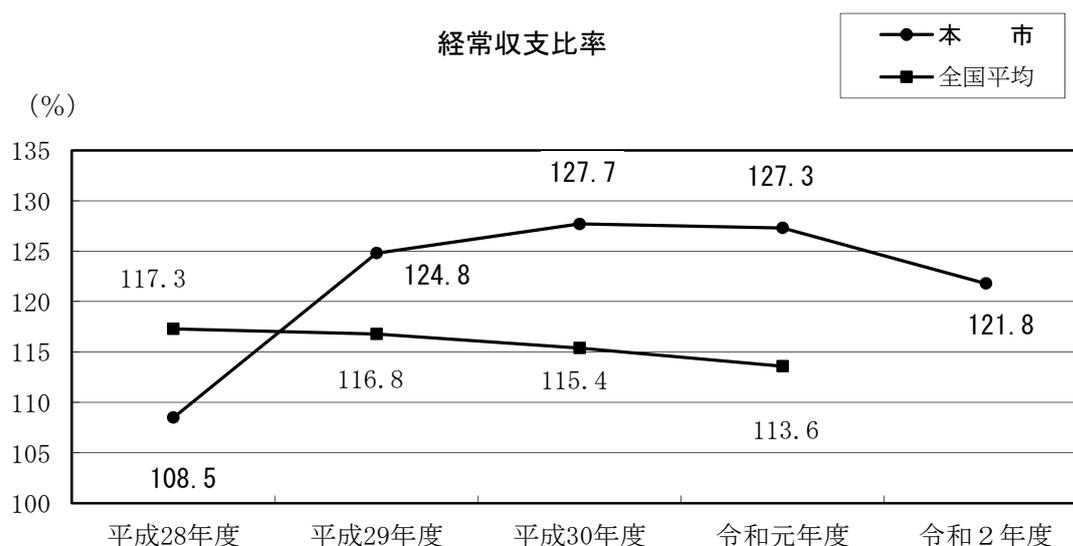
以上の結果、経常収支は 1,307,571 千円の利益となった。

また、特別損失において、固定資産売却損 4,346 千円、その他特別損失 5,433 千円を計上したことにより、特別損益は 9,779 千円の損失となった。

この結果、当年度の純利益は 1,297,792 千円となり前年度に比べ 282,475 千円（17.9%）の減少となった。

なお、経常収支比率は、121.8%となり、前年度に比べ 5.5 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費 対 給水収益比率	10.2	10.9	12.3	12.6	16.4

(注) 受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合は、10.2%となり、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。これは、主に報酬、賃金、手当及び法定福利費が減少したことにより、人件費が減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和2年度	2,672,180	98.9	313,070	91.7	5,997,352	103.7	44.6	5.2
令和元年度	2,702,871	98.8	341,528	92.4	5,781,084	98.1	46.8	5.9
平成30年度	2,736,780	101.7	369,603	93.3	5,891,971	99.5	46.4	6.3

当年度の減価償却費は、前年度に比べ30,691千円(1.1%)減少し、総費用に占める割合は44.6%となり、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ28,458千円(8.3%)減少し、総費用に占める割合は5.2%となり、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	20.9	20.9	20.4
企業債利息 対 給水収益比率	5.1	5.5	5.9
減価償却費 対 給水収益比率	43.6	43.8	43.7

当年度の企業債償還元金は1,283,311千円であり、前年度に比べ4,080千円(0.3%)減少し、給水収益に対する割合は20.9%となり、前年度と同じ値である。企業債利息の給水収益に対する割合は5.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

また、減価償却費の給水収益に対する割合は43.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

4 財務状況（水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	62,125,591	91.4	62,225,069	90.8	62,417,940	91.7
	流 動 資 産	5,839,428	8.6	6,332,167	9.2	5,658,285	8.3
	計	67,965,019	100.0	68,557,236	100.0	68,076,225	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	16,157,475	23.8	17,477,058	25.5	18,878,653	27.7
	流 動 負 債	3,138,667	4.6	3,335,183	4.8	2,540,789	3.8
	繰 延 収 益	12,975,395	19.1	13,349,304	19.5	13,841,358	20.3
	資 本 金	33,376,257	49.1	31,795,989	46.4	30,165,633	44.3
	剰 余 金	2,317,227	3.4	2,599,702	3.8	2,649,791	3.9
	計	67,965,019	100.0	68,557,236	100.0	68,076,225	100.0

資産規模は67,965,019千円で、前年度に比べ592,217千円（0.9%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に有形固定資産の建設仮勘定が600,941千円（30.4%）、車両運搬具が16,844千円（94.6%）増加したものの、機械及び装置が604,875千円（7.3%）、建物が83,677千円（4.8%）減少したため、99,478千円（0.2%）減少した。なお、資産に占める割合は91.4%であり、0.6ポイント高くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が26,384千円（3.5%）増加したものの、現金・預金が506,333千円（9.1%）減少したことにより、492,739千円（7.8%）減少した。資産に占める割合は8.6%と0.6ポイント低くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は、653,995千円となり、前年度に比べ2,113千円（0.3%）の減少となっている。また、不納欠損額は2,064千円（前年度1,962千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が1,286,708千円（7.7%）減少したため、1,319,583千円（7.6%）減少し、負債及び資本に占める割合は23.8%と1.7ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が231,046千円（13.0%）減少したことにより、196,516千円（5.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は4.6%と0.2ポイント低くなっている。

繰延収益は、長期前受金12,975,395千円が計上され、前年度に比べ373,909千円（2.8%）減少し、負債及び資本に占める割合は19.1%となり、0.4ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ1,580,268千円（5.0%）増加し、負債及び資本に占める割合は49.1%となり、2.7ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度と比べ、利益剰余金が282,475千円（15.8%）減少し、負債及び資本に

占める割合は3.4%となり、0.4ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金1,297,792千円の処分については、繰延収益相当額712,192千円を自己資本金へ組み入れ、減債積立金に585,600千円を積み立てることが予定されている。

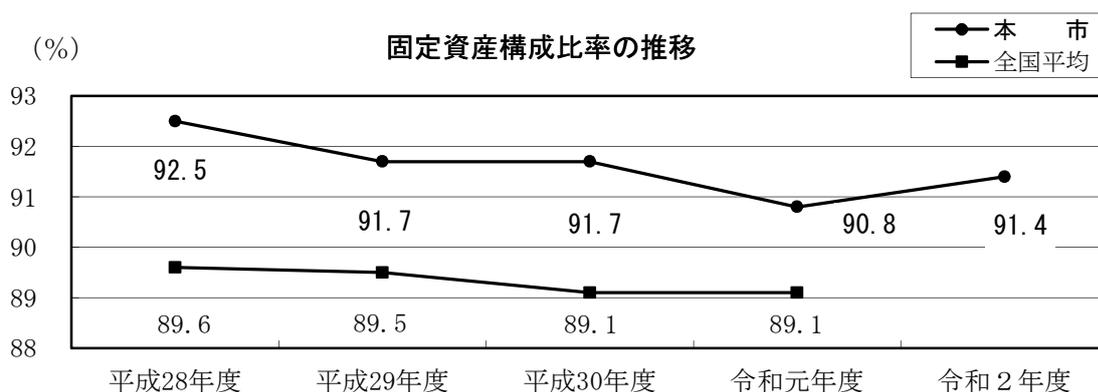
キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,511,496	3,478,100	33,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,734,517	△1,423,466	△1,311,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,311	△1,287,391	4,080
資金増加額（又は減少額）	△506,333	767,244	△1,273,577
資金期首残高	5,551,807	4,784,564	767,243
資金期末残高	5,045,474	5,551,807	△506,333

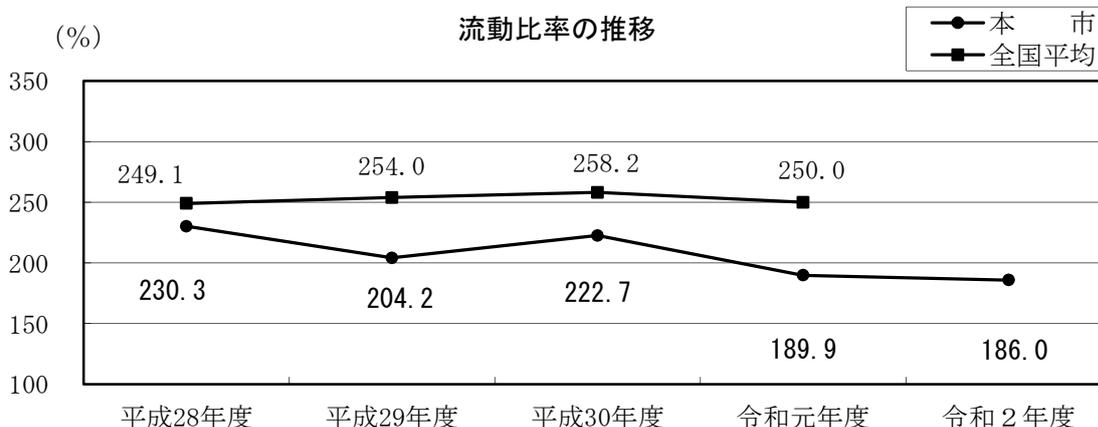
業務活動によるキャッシュ・フローは3,511,496千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,734,517千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,283,311千円となり、当年度末資金残高は5,045,474千円となっている。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

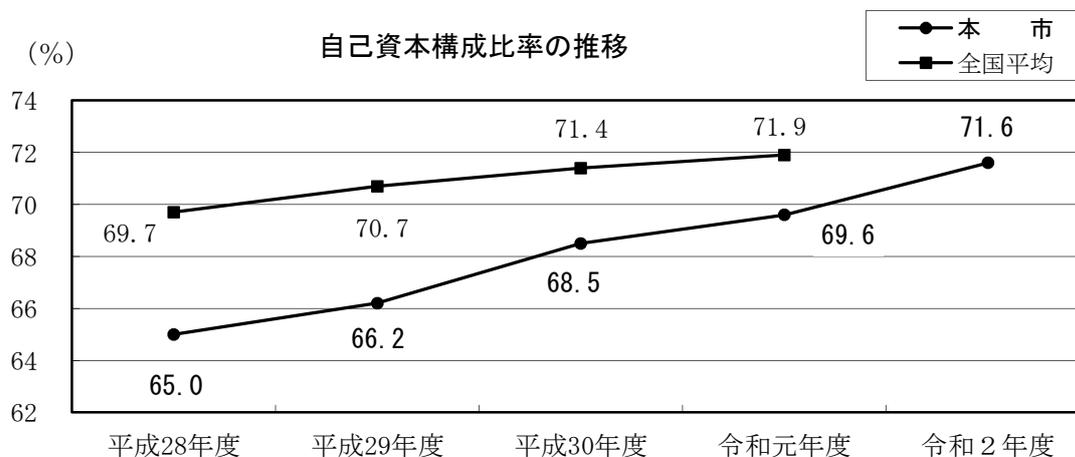
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

当年度は、「湖都大津・新水道ビジョン 重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるために、浄水場の施設整備や年次計画に基づき市内一円で老朽化した送・配水管の布設替を実施するほか、柳が崎浄水場と膳所浄水場間を結ぶ連絡幹線の整備（におの浜四丁目地先）など、前年度に引き続き取り組まれた。

また、水道水に関する理解と関心を深めていただくために、水道水が作られる仕組み等について学べる動画を立命館大学生と共同制作し、YouTube で公開したのを始め、企業局のホームページや広報紙「パイプライン」等で、マイボトルを活用した環境対策を紹介するなど多様な広報活動を展開された。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、有収水量が商業用や公用・学校用で前年度より減少した一方で、ステイホーム等の影響で家庭用が増加したことから、全体として有収水量は微増となったが、給水収益については料金逡増制であることから、大口需要家の減量の影響が相対的に大きくなり、全体として減収となっている。

(1) 経営状況について

総収益は、主に、給水収益が 45,228 千円（0.7%）減少したことにより、前年度に比べ 66,207 千円（0.9%）減少し、7,295,144 千円となった。

総費用は、主に人件費が 43,028 千円（6.4%）、減価償却費が 30,691 千円（1.1%）減少したものの、委託料が 224,164 千円（25.8%）、資産減耗費が 101,917 千円（59.9%）増加したことにより、全体としては前年度に比べ 216,268 千円（3.7%）増加し、5,997,352 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、1,297,792 千円の純利益を計上したが、前年度の 1,580,267 千円に比べ 282,475 千円（17.9%）の減少となっている。

(2) 財務状況について

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が 26,384 千円（3.5%）増加したものの、現金・預金が 506,333 千円（9.1%）減少したことにより、492,739 千円（7.8%）減少した。流動負債は、主に未払金が 231,046 千円（13.0%）減少したことにより、196,516 千円（5.9%）減少した。このことから、流動比率は、189.9%から 186.0%と前年度と比較して 3.9 ポイント低くなっている。

また、固定資産構成比率は、90.8%から 91.4%と前年度と比較して 0.6 ポイント高くなっている。

一方、自己資本構成比率は、69.6%から 71.6%と前年度と比較して 2.0 ポイント高くなっている。

(3) 今後に向けて

水道事業については、人口減少社会の進展、節水型社会への移行や産業構造の変化等により水需要は減少傾向が続いており、さらに厳しい経済情勢による商業・工業用水の需要

低迷や新型コロナウイルス感染症による影響等もあり、今後ますます水需要が減少することが見込まれる。

また、水道施設の老朽化への対応や耐震性強化によるライフライン機能の向上が求められており、今後も引き続き施設、設備等の改良・更新を行う必要があり、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと思われる。

本市においても、これらの課題に対応するため、平成28年3月に策定された「湖都大津・新水道ビジョン 重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき各種施策に取り組まれており、計画の前期が終了する当年度にその達成状況を評価したところ、施策目標のうち配水ブロック構築数について、定期洗管業務等の他の既存業務が増加したことにより未達成となった。一方、経営目標においては、給水収益が上振れしたことに加え、企業債利息等の費用削減も相まって、全ての目標が達成できている。

こうした評価結果を踏まえ、今後の施策や投資・財政計画を見直し、より質の高い計画とするための改訂が令和3年3月に行われた。今回の改訂については、ライフライン機能を堅持するための業務継続体制の確保など、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式への対応も踏まえたものとなっていることから、今後は計画に基づき、市民のニーズに迅速かつ的確に対応していくことが求められる。

水道事業は市民の生活にとって必要不可欠な社会インフラであり、健康や安全、環境衛生の確保のための非常に重要な役割を果たしている。次世代に健全な施設を引き継ぎ、強靱化を図るとともに、計画期間内において、現行料金水準を維持しつつ、全ての目標を達成することを目指し、将来にわたって安心・安全な水道水を供給することが出来るよう、今後もより一層投資と経営の効率化・健全化や費用の削減に取り組まれ、持続可能な事業運営を図るための経営基盤の強化に努められたい。

下水道事業会計

1 業務実績（下水道別表 1 参照）

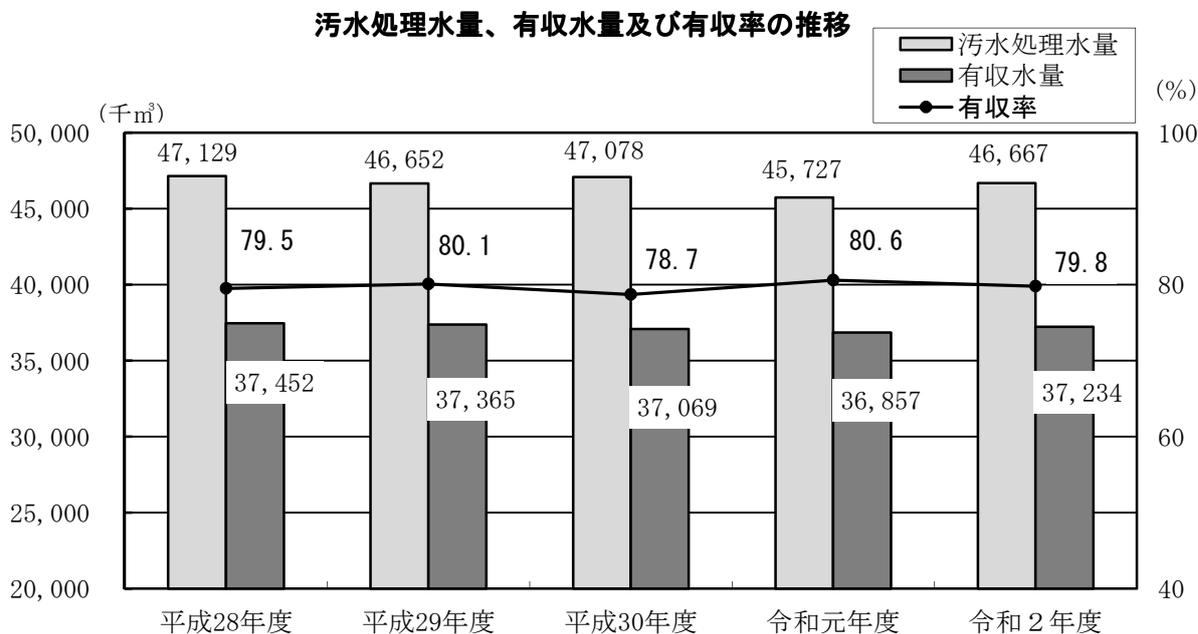
当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は338,686人で前年度に比べ323人(0.1%)増加しており、水洗化人口は332,355人で前年度に比べ513人(0.2%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は98.5%で前年度と同じ値となり、処理区域内人口に対する水洗化率は98.1%で前年度と同じ値となっている。

総処理水量(汚水水量+雨水水量等)は49,552,302 m³で前年度に比べ1,643,374 m³(3.4%)増加し、うち汚水処理水量は46,666,502 m³で前年度に比べ939,784 m³(2.1%)増加している。有収水量は4年ぶりに増加し、37,233,785 m³で前年度に比べ376,895 m³(1.0%)増加したが、有収率は79.8%で前年度に比べ0.8ポイント低くなった。

なお、令和元年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における人口普及率は80.4%、水洗化率は94.2%、有収率は79.3%である。

(注) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度5.0千m³/ha以上7.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上の類型区分Ab1の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。

汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。

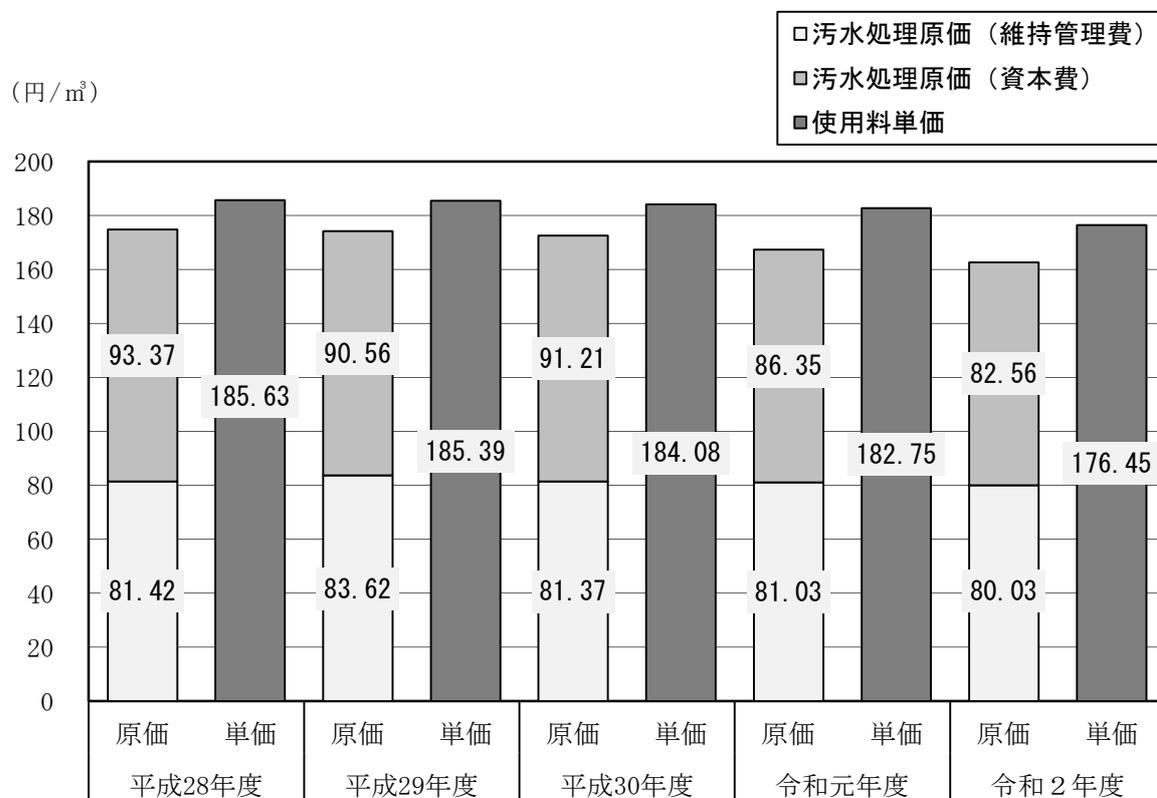


(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

また、使用料単価は176円45銭で、前年度に比べ6円30銭安くなっており、汚水処理原価は162円59銭で、前年度に比べ4円79銭安くなっている。これは、支払利息及び減価償却費が減少したことが主な原因である。

汚水処理原価と使用料単価の推移は、次の図のとおりである。

汚水処理原価及び使用料単価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	7,764,746	7,765,535	100.0	789
	営業外収益	2,167,695	2,206,053	101.8	38,358
	特別利益	213,055	213,054	100.0	△1
	計	10,145,496	10,184,642	100.4	39,146
収益的支出	営業費用	8,352,559	8,218,283	98.4	134,276
	営業外費用	1,068,168	1,062,883	99.5	5,285
	特別損失	11,911	11,908	100.0	3
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	9,434,638	9,293,075	98.5	141,563

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 10,145,496 千円に対し決算額 10,184,642 千円（予算対比 100.4%）で、差引き 39,146 千円の増加となっている。

これは、主に営業外収益が 38,358 千円（同 1.8%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 9,434,638 千円に対し決算額 9,293,075 千円（同 98.5%）で、不用額は 141,563 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の流域下水道管理費 33,037 千円、業務費 25,377 千円、総係費 19,562 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	2,174,200	1,735,300	79.8		△438,900
	負 担 金	25,215	28,180	111.8		2,965
	出 資 金	198,802	198,220	99.7		△582
	補 助 金	793,152	507,696	64.0		△285,456
	固定資産売却代金	1	—	—		△1
	計	3,191,370	2,469,397	77.4		△721,973
資本的支出	建 設 改 良 費	2,678,617	1,951,157	72.8	647,788	79,672
	企 業 債 償 還 金	4,008,070	4,008,068	100.0	—	2
	計	6,686,687	5,959,225	89.1	647,788	79,674

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 3,191,370 千円に対し決算額 2,469,397 千円（予算対比 77.4%）で、差引き 721,973 千円の減少となっている。これは主に企業債が 438,900 千円、補助金が 285,456 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 6,686,687 千円に対し決算額 5,959,225 千円（同 89.1%）で、翌年度繰越額 647,788 千円を差し引いた不用額は 79,674 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は企業債 279,800 千円、国庫補助金 285,245 千円、損益勘定留保資金 82,743 千円が充当される。

当年度における建設改良費の主なものは、污水建設事業費 1,661,293 千円、建設事業事務費 181,963 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,489,828 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,255 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,110,298 千

円及び当年度分損益勘定留保資金 1,272,275 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			759,777	746,355	13,422	101.8
内 訳	営業収益	雨水処理負担金	538,710	526,279	12,431	102.4
	営業外収益	他会計負担金	22,846	35,399	△12,553	64.5
	資本的収入	出 資 金	198,220	184,677	13,543	107.3

(注) 令和2年度の他会計負担金は、下水道使用料の還付加算金の負担金 228 千円を除いた額である。

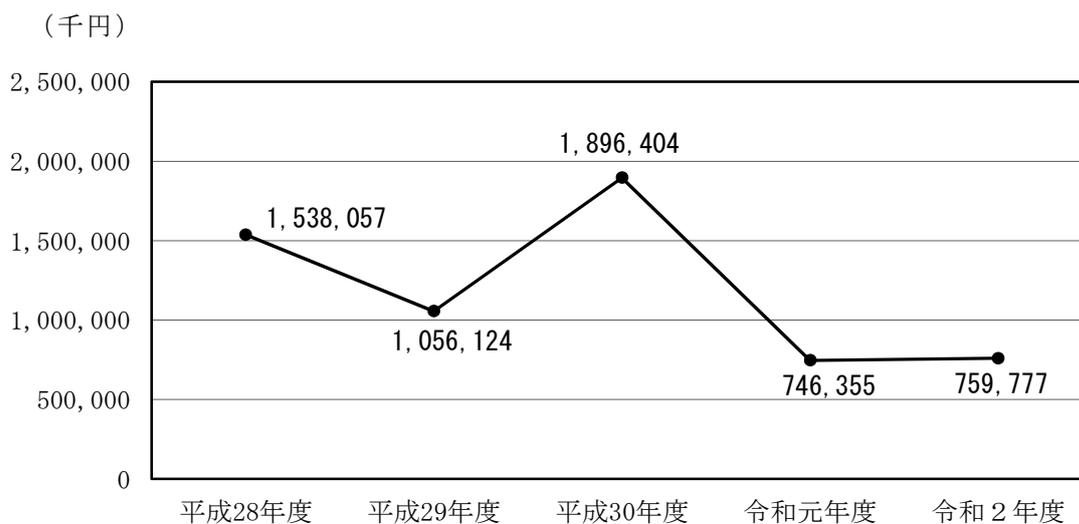
一般会計からの繰入金は 759,777 千円であり、前年度に比べ、13,422 千円（1.8%）増加している。

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、雨水処理負担金が 12,431 千円（2.4%）増加したものの、他会計負担金が 12,553 千円（35.5%）減少したことにより、122 千円（0.0%）減少している。

一方、資本的収入に係る繰入金は、一般会計からの出資金が増加したことにより 13,543 千円（7.3%）増加している。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。

繰入金の推移



3 経営状況（下水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和2年度	令和元年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		7,109,319	7,262,573	△153,253	△2.1
	営 業 外 収 益		2,203,223	2,225,581	△22,358	△1.0
	特 別 利 益		213,054	96,960	116,093	119.7
	計		9,525,596	9,585,115	△59,518	△0.6
費 用	営 業 費 用		7,953,858	7,954,846	△988	△0.0
	営 業 外 費 用		775,518	880,244	△104,726	△11.9
	特 別 損 失		11,908	131,671	△119,763	著減
	計		8,741,284	8,966,761	△225,477	△2.5

総収益は9,525,596千円で、前年度に比べ59,518千円（0.6%）減少し、また、総費用は8,741,284千円で、前年度に比べ225,477千円（2.5%）減少している。

収益と費用の差引きの結果、784,312千円の利益となり、前年度の618,354千円に比べ165,958千円（26.8%）の増加となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営業収益	下水道使用料	6,570,075	69.0	6,735,761	70.3	6,823,802	63.0
	雨水処理負担金	538,710	5.6	526,279	5.5	539,584	5.0
	その他営業収益	534	0.0	534	0.0	559	0.0
	計	7,109,319	74.6	7,262,573	75.8	7,363,945	68.0
営業費用	人件費	438,291	5.0	470,864	5.3	490,556	5.4
	光熱水費	161,064	1.8	171,572	1.9	177,196	2.0
	委託料	586,647	6.7	569,739	6.4	532,911	5.8
	修繕費	84,997	1.0	83,809	0.9	76,481	0.8
	負担金	1,741,151	19.9	1,693,265	18.9	1,734,176	19.0
	減価償却費	4,792,127	54.8	4,802,400	53.6	4,806,881	52.7
	資産減耗費	64,781	0.7	50,050	0.6	197,384	2.2
	その他	84,801	1.1	113,147	1.1	110,865	1.2
計	7,953,858	91.0	7,954,846	88.7	8,126,449	89.1	
営業損益		△844,538	—	△692,273	—	△762,504	—
営業外収益	受取利息及び配当金	31	0.0	2,473	0.0	3,649	0.0
	他会計負担金	23,075	0.2	35,399	0.4	1,221,539	11.3
	国県等補助金	18,083	0.2	21,742	0.2	28,546	0.3
	長期前受金戻入	2,127,194	22.3	2,127,373	22.2	2,180,198	20.1
	引当金戻入益	212	0.0	—	—	211	0.0
	雑収益	34,628	0.4	38,595	0.4	37,233	0.3
	計	2,203,223	23.1	2,225,581	23.2	3,471,376	32.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	761,861	8.7	867,522	9.7	978,379	10.7
	雑支出	13,657	0.2	12,722	0.1	17,088	0.2
	計	775,518	8.9	880,244	9.8	995,467	10.9
営業外損益		1,427,705	—	1,345,338	—	2,475,909	—
経常損益		583,167	—	653,065	—	1,713,405	—
特別	利益	213,054	2.3	96,960	1.0	—	—
	損失	11,908	0.1	131,671	1.5	2,667	0.0
特別損益		201,145	—	△34,711	—	△2,667	—
純損益		784,312	—	618,354	—	1,710,738	—

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業費用が988千円(0.0%)減少したものの、営業収益が153,253千円(2.1%)減少したことにより、営業損失は152,265千円(22.0%)増加し、844,538千円となっている。

営業収益の減少は、下水道使用料が165,686千円(2.5%)減少したことによるものである。

営業費用の減少は、主に負担金が47,886千円(2.8%)増加したものの、人件費が32,573千円(6.9%)、光熱水費が10,508千円(6.1%)、減価償却費が10,273千円(0.2%)減少したことによるものである。

一方、営業外収支では前年度に比べ、営業外収益が22,358千円(1.0%)減少したものの、営業外費用が104,726千円(11.9%)減少したことにより、営業外利益は82,367千円(6.1%)増加し、1,427,705千円となっている。

営業外収益の減少は、主に他会計負担金が12,324千円(34.8%)、雑収益が3,967千円(10.3%)減少したことによるものである。営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が105,661千円(12.2%)減少したことによるものである。

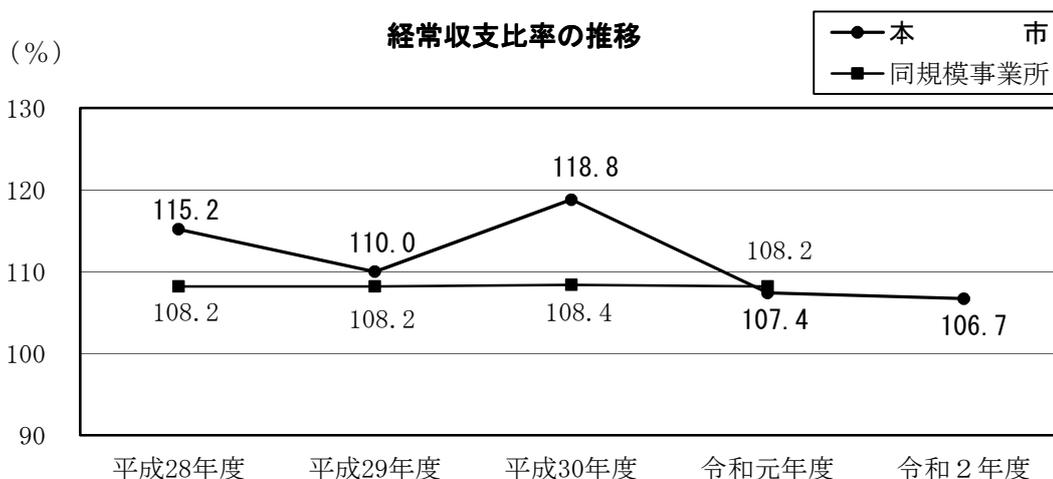
以上の結果、経常収支は583,167千円の利益となった。

また、特別利益において琵琶湖流域下水道湖西処理区第7期経営計画期間終了時に係る余剰金の返還に関する過年度損益修正益213,054千円を、特別損失において事業者による地下水の公共下水道への無断放流に関するその他特別損失11,908千円を計上したことにより、特別損益は201,145千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は784,312千円となり、前年度に比べ165,958千円(26.8%)の増加となった。

なお、経常収支比率は、106.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費 対 下水道使用料比率	6.7	7.0	7.2	7.2	7.0

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合は、6.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは、主に報酬、法定福利費、手当、賃金及び退職給付費が減少したことにより、人件費が減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和2年度	4,792,127	99.8	761,861	87.8	8,741,284	97.5	54.8	8.7
令和元年度	4,802,400	99.9	867,522	88.7	8,966,761	98.3	53.6	9.7
平成30年度	4,806,881	100.4	978,374	89.9	9,124,582	99.3	52.7	10.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ10,273千円(0.2%)減少したものの、総費用が225,477千円(2.5%)減少したことから、総費用に占める割合は54.8%となり、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ105,661千円(12.2%)減少したことから、総費用に占める割合は8.7%となり、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	61.0	60.9	61.9
企業債利息 対 下水道使用料比率	11.6	12.9	14.3
減価償却費 対 下水道使用料比率	72.9	71.3	70.4

当年度の下水道使用料は165,686千円(2.5%)減少したものの、企業債償還元金が91,393千円(2.2%)減少したことにより、下水道使用料に対する割合は61.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

企業債利息の下水道使用料に対する割合は11.6%となり、前年度に比べ1.3ポイント低くなっており、減少傾向にある。

また、減価償却費の下水道使用料に対する割合は72.9%となり、前年度に比べ1.6ポイント高くなっており、増加傾向にある。

4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固定資産	124,845,600	96.9	127,421,429	97.1	130,566,799	96.3
	流動資産	3,959,917	3.1	3,753,982	2.9	4,975,098	3.7
	計	128,805,517	100.0	131,175,411	100.0	135,541,897	100.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	32,457,765	25.2	34,509,579	26.3	37,811,631	27.9
	流動負債	4,985,508	3.9	5,111,048	3.9	5,486,137	4.0
	繰延収益	54,218,456	42.1	55,394,637	42.2	56,890,157	42.0
	資本金	36,169,170	28.1	35,352,595	27.0	33,457,180	24.7
	剰余金	974,617	0.7	807,553	0.6	1,896,793	1.4
	計	128,805,517	100.0	131,175,411	100.0	135,541,897	100.0

資産規模は128,805,517千円で、前年度に比べ2,369,894千円（1.8%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に構築物が1,962,647千円（1.8%）、機械及び装置が427,610千円（8.4%）減少したことにより、2,575,829千円（2.0%）減少した。なお、資産に占める割合は96.9%となり、0.2ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が11,383千円（1.5%）減少したものの、現金・預金が214,685千円（7.1%）増加したことにより、205,935千円（5.5%）増加した。資産に占める割合は3.1%となり、0.2ポイント高くなっている。

なお、下水道使用料に係る未収金は、727,712千円となり、前年度に比べ4,678千円（0.6%）の減少となっている。下水道受益者負担金に係る未収金は、納期未到来額を除き383千円となっており、前年度に比べ249千円（39.4%）減少している。また、不納欠損額は、使用料が2,453千円（前年度1,775千円）、受益者負担金が108千円（同60千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が5,998千円（2.8%）増加したものの、企業債が2,057,812千円（6.0%）減少したことにより、2,051,814千円（5.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は25.2%と1.1ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が90,784千円（8.7%）増加したものの、企業債が214,956千円（5.4%）減少したことにより、125,540千円（2.5%）減少した。負債及び資本に占める割合は3.9%と前年度と同じ値となっている。

次に繰延収益は、前年度に比べ1,176,181千円（2.1%）減少し、負債及び資本に占める割合は42.1%となり0.1ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 816,575 千円 (2.3%) 増加し、負債及び資本に占める割合は 28.1% となり、1.1 ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、主に利益剰余金が 165,958 千円 (26.8%) 増加し、負債及び資本に占める割合は 0.7% となり、0.1 ポイント高くなっている。

当年度末処分利益剰余金 784,312 千円の処分については、全額自己資本金へ組入れることが予定されている。

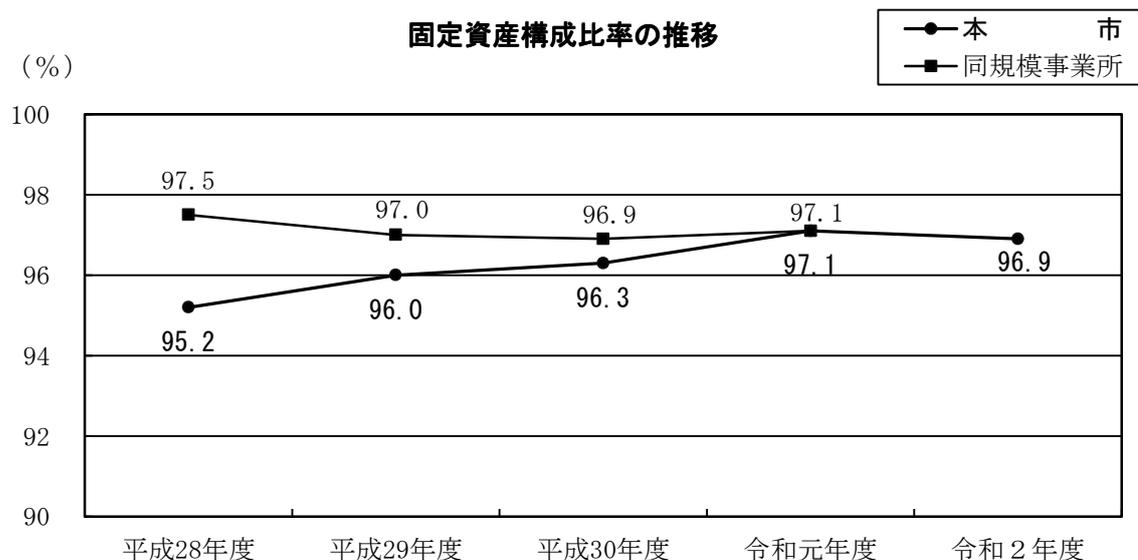
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,591,259	3,313,239	278,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,026	△1,304,517	2,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074,548	△3,213,484	1,138,936
資金増加額 (又は減少額)	214,685	△1,204,762	1,419,447
資金期首残高	3,020,115	4,224,878	△1,204,762
資金期末残高	3,234,800	3,020,115	214,685

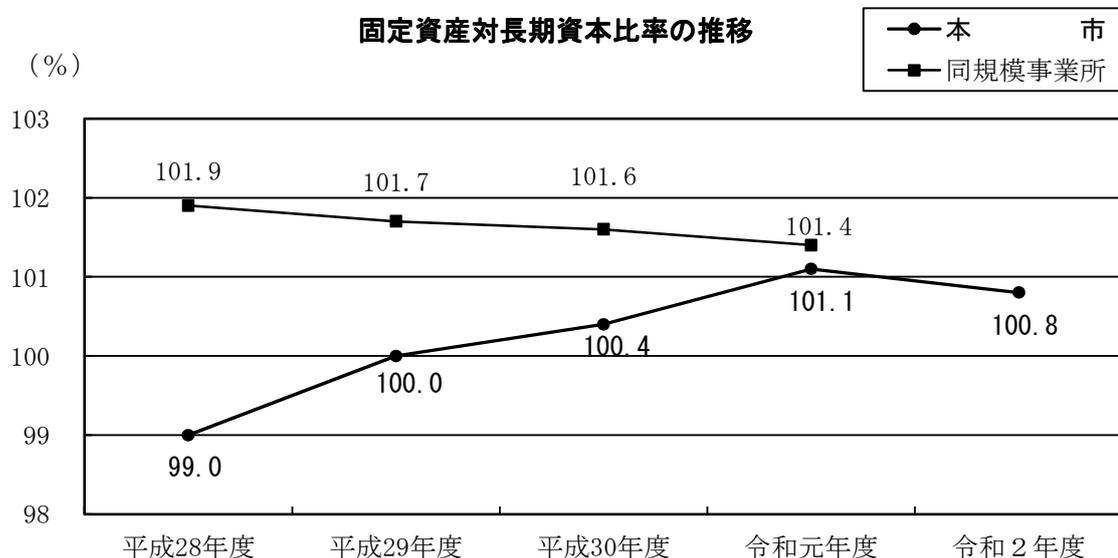
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは 3,591,259 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,302,026 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,074,548 千円であった。その結果、当年度末資金残高は 3,234,800 千円となり、期首に比べ 214,685 千円増加した。

通帳等の保管・残高状況を調査した結果については適正であった。

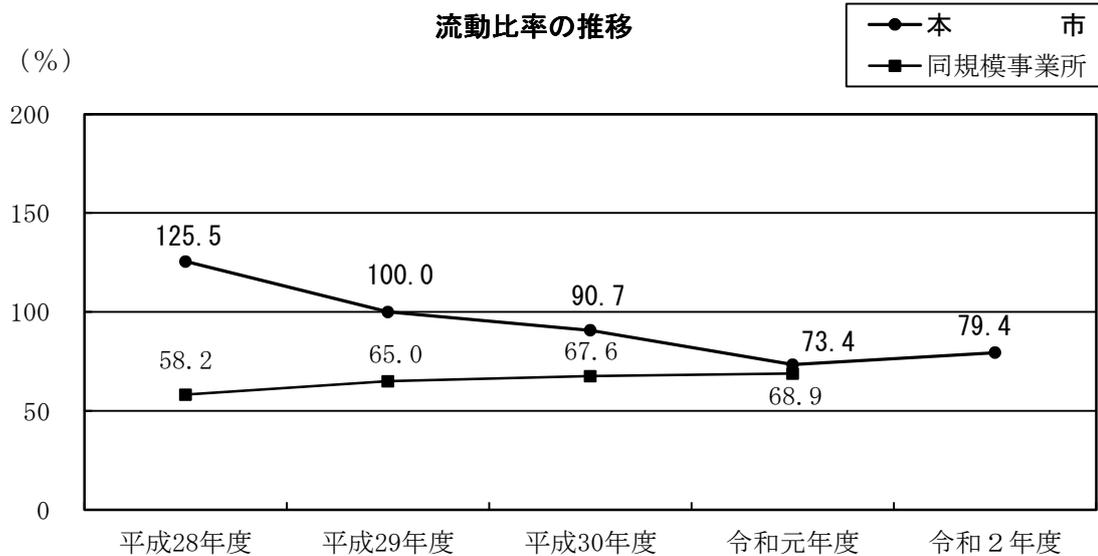
財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



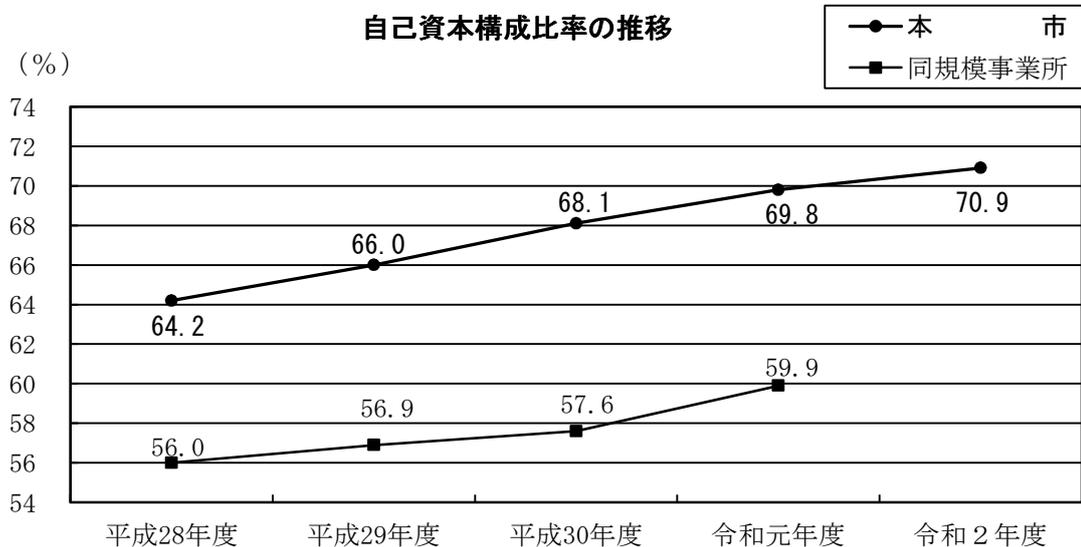
- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は次表のとおりとなっている。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,570,610	538,710	7,109,320
営業費用	7,176,392	777,466	7,953,858
営業損益	△605,782	△238,756	△844,538
営業外収益	1,805,709	397,514	2,203,223
営業外費用	616,760	158,758	775,518
経常損益	583,167	—	583,167
セグメント資産	109,047,263	19,758,254	128,805,517
セグメント負債	72,618,963	19,042,767	91,661,730
その他の項目			
他会計繰入金	23,075	538,710	561,785
長期前受金戻入	1,739,084	388,110	2,127,194
減価償却費	4,155,321	636,806	4,792,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,681,632	116,398	1,798,030

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では583,167千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

6 むすび

当年度は、「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき事業を実施するとともに、同計画の前期の4年間で終了することから、平成29年度から令和元年度までの目標の達成度の評価と検証に基づき、令和3年度から令和14年度までの計画に改訂された。

また、大津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的な維持管理に努められた。

一方、地下水の無断放流による下水道施設の不正使用が、前年度に明らかとなったことを受けて、再発を防止するために、下水道調査室を設置して調査を実施された。

経営面では、水道事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、有収水量が商業用や公用・学校用で前年度より減少した一方で、ステイホーム等の影響で家庭用が増加したことから、全体として有収水量は微増となったが、下水道使用料については料金逓増制であることから、大口需要家の減量の影響が相対的に大きくなり、全体として減収となっている。

(1) 経営状況について

総収益は、主に過年度損益修正益が116,146千円(119.9%)増加したものの、下水道使用料が165,686千円(2.5%)減少したことにより、前年度と比較して59,518千円(0.6%)減少し、9,525,596千円となった。

総費用は、主に流域下水道管理費が48,596千円(3.1%)増加したものの、特別損失が119,763千円(著減)、支払利息及び企業債取扱諸費が105,661千円(12.2%)減少したことにより、前年度と比較して225,477千円(2.5%)減少し、8,741,284千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、784,312千円の純利益を計上し、前年度の618,354千円に比べ165,958千円の増加となっている。

(2) 財務状況について

固定資産については、前年度に比べ2,575,829千円(2.0%)減少し、流動資産については、前年度に比べ205,935千円(5.5%)増加した。この結果、資産規模は128,805,517千円となり、前年度に比べ2,369,894千円(1.8%)減少し、固定資産構成比率は96.9%となり前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

また、流動比率は、73.4%から79.4%と前年度と比較して6.0ポイント高くなっている。近年、一般会計からの繰入金が増加したために、200%以上が望ましいとされる流動比率が大幅に低下してきたことから、長年にわたって発行されていなかった下水道事業資本費平準化債を、当年度は700,000千円、発行されたところである。ただし、令和3年度は一定の繰入れが見込まれるため、下水道事業資本費平準化債の発行は予定されていない。

一方、自己資本構成比率は、69.8%から70.9%と前年度と比較して1.1ポイント高くなっている。

(3) 下水道施設の不正使用対策について

下水道施設に地下水を無断で放流し、長年にわたり不正に下水道使用料を免れていた事

案が、令和元年度に明らかとなった。本市においては、過去にも大規模な下水道不正使用事件が発生していることから、前年度の決算審査意見書で、早急に効果的な再発防止策を講じることを求めていたところである。

企業局は、令和2年7月に下水道調査室を設置され、当年度中に40事業場に立ち入り調査を実施された。令和3年度には、同室を本務とする職員2名を配置するなど体制を整備され、令和4年までに約660事業場の調査を実施される。善良な使用者が不公平感を抱くことのないように、確実に調査を実施されたい。

(4) 今後に向けて

広く社会に節水意識が浸透する一方で、本市においては既に高い人口普及率に達し、また今後は人口の減少が見込まれることから、使用料収入の増加は見込めない。

このような状況下において、本市の下水道は、「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」にあるように、「施設の建設」から「施設についての維持管理及び改築更新」を中心とした事業へ転換していくことになる。

改訂前の計画の当年度末の達成状況については、一般会計からの繰入金当初計画と大きく乖離したため、現金・預金残高が減少し、企業債残高や管渠改善率などの目標が未達成となった。改訂後の計画では、現状を踏まえて、施策目標や投資・財政計画について見直しをされた。

本市の下水道においては管路の老朽化が進んでおり、また水再生センターの更新も懸案となっている。これに併せて、耐震化をはじめとした災害対策も実施していかなければならない。このため、今後も継続的な投資が必要となることから、本来あるべき経費負担区分に応じた繰入れを求めて資金を確保し、他方で効率的、効果的な事業を実施することによって、安定したサービスを提供し、持続可能な下水道事業の実現に努められたい。

ガス事業会計

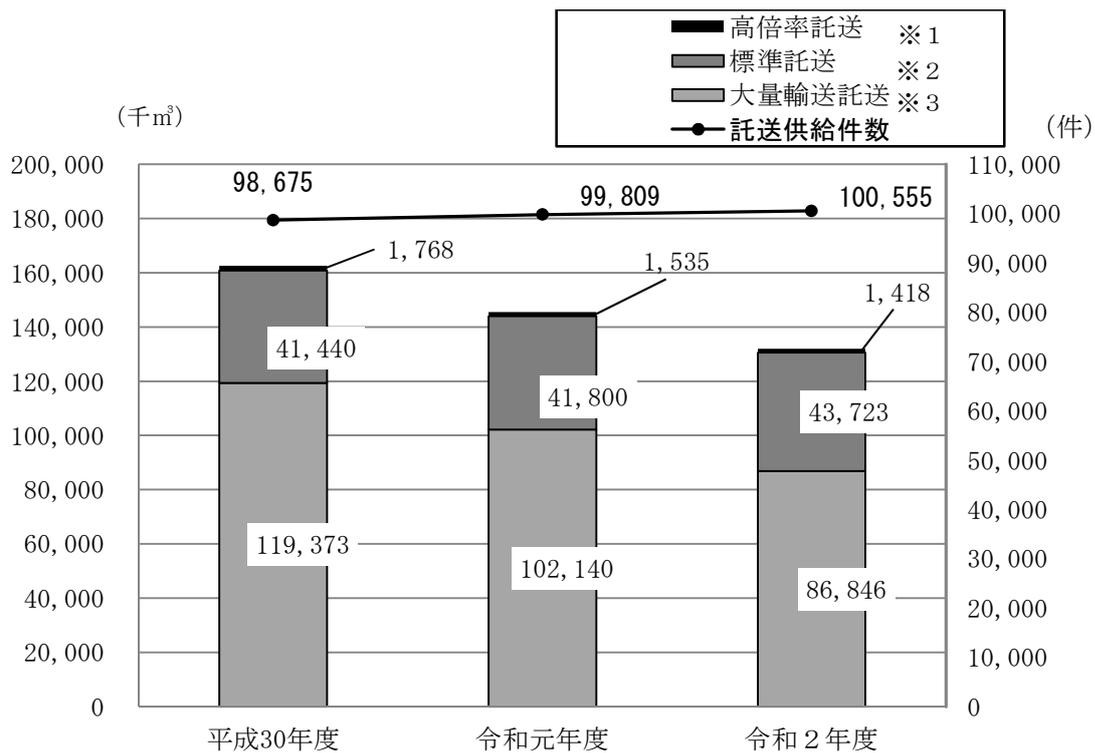
1 業務実績（ガス別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は144,027戸、託送供給件数は100,555件となり、前年度に比べ、託送供給件数は746件(0.7%)増加し、供給区域の拡張などにより供給区域内戸数も1,698戸(1.2%)増加した。

託送供給量は、前年度に比べ13,487,716 m^3 (9.3%)減少し131,987,539 m^3 となった。これは、標準託送が1,922,984 m^3 (4.6%)増加したものの、高倍率託送が116,922 m^3 (7.6%)、大量輸送託送が15,293,778 m^3 (15.0%)減少したことによるものである。

ガス導管延長（本支管）については、1,315,521mとなり、前年度に比べ8,604m(0.7%)増加した。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。



- ※1 高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000 m^3 以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
- ※2 標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
- ※3 大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000 m^3 以上のものをいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	ガス事業売上高	3,677,619	3,780,730	102.8	103,111
	営業雑収益	473,264	442,121	93.4	△ 31,143
	附帯事業収益	187,422	180,615	96.4	△ 6,807
	営業外収益	112,054	112,706	100.6	652
	特別利益	2	—	—	△ 2
	計	4,450,361	4,516,173	101.5	65,812
収益的支出	営業費用	3,288,741	3,142,629	95.6	146,112
	営業雑費用	462,456	432,900	93.6	29,556
	附帯事業費用	180,243	172,691	95.8	7,552
	営業外費用	182,200	181,450	99.6	750
	特別損失	162	160	98.8	2
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	4,115,802	3,929,830	95.5	185,972

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 4,450,361 千円に対し決算額 4,516,173 千円（予算対比 101.5%）で、差引き 65,812 千円の増加となっている。

これは、主に予算額に対して営業雑収益が 31,143 千円（同 6.6%）、附帯事業収益が 6,807 千円（同 3.6%）減少したものの、ガス事業売上高が 103,111 千円（同 2.8%）、営業外収益が 652 千円（同 0.6%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 4,115,802 千円に対し決算額 3,929,830 千円（同 95.5%）で、不用額は 185,972 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の供給販売費の固定資産除却費 49,223 千円、事業者間精算費 23,890 千円、営業雑費用の受注工事費用の工事費 28,244 千円である。

なお、附帯事業とは、大津市ガス特定運営事業等の運営権者である「びわ湖ブルーエナジー株式会社」から本市が受託するガス料金収納業務や開閉栓業務等の当該事業に係る業務である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工事負担金	83,514	85,379	102.2		1,865
	固定資産売却代金	64,319	64,319	100.0		0
	投 資	100,000	100,000	100.0		—
	計	247,833	249,698	100.8		1,865
資本的支出	建設改良費	1,600,312	1,146,965	71.7	332,291	121,056
	投 資	8,000,000	8,000,000	100.0	—	—
	計	9,600,312	9,146,965	95.3	332,291	121,056

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 247,833 千円に対し決算額 249,698 千円（予算対比 100.8%）で、差引き 1,865 千円の増加となっている。これは、主に支障ガス管移設に伴う工事負担金 69,012 千円が増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 9,600,312 千円に対し決算額 9,146,965 千円（同 95.3%）で、翌年度繰越額 332,291 千円を差し引いた不用額は 121,056 千円となっている。建設改良費の主なものは、改良工事 507,079 千円、拡張工事 491,385 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、改良工事費の導管施設費 178,277 千円であり、その財源には、損益勘定留保資金 178,277 千円が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費 90,488 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 8,897,267 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,364 千円、建設改良積立金 971,979 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,842,924 千円で補填されている。

3 経営状況（ガス別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		増 減	
		令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
収 益	ガ ス 事 業 売 上 高	3,437,335	3,205,211	232,124	7.2
	営 業 雑 収 益	402,013	446,608	△ 44,595	△ 10.0
	附 帯 事 業 収 益	164,359	170,100	△ 5,741	△ 3.4
	営 業 外 収 益	109,917	149,885	△ 39,968	△ 26.7
	特 別 利 益	—	343,750	△ 343,750	皆減
	計	4,113,624	4,315,555	△ 201,930	△ 4.7
費 用	営 業 費 用	3,017,474	3,078,890	△ 61,416	△ 2.0
	営 業 雑 費 用	395,661	426,198	△ 30,537	△ 7.2
	附 帯 事 業 費 用	162,521	168,431	△ 5,910	△ 3.5
	営 業 外 費 用	44,461	26,193	18,268	69.7
	特 別 損 失	160	39,430	△ 39,270	著減
	計	3,620,277	3,739,143	△ 118,866	△ 3.2

総収益は4,113,624千円で、前年度に比べ201,930千円(4.7%)減少し、総費用は3,620,277千円で、前年度に比べ118,866千円(3.2%)減少している。

収益と費用の差引きの結果、493,347千円の利益となり、前年度の576,412千円に比べ83,065千円(14.4%)の減少となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	ガス売上	852	0.0	742	0.0	11,501,334	54.3
	託送供給収益	3,436,483	83.5	3,204,469	74.3	91,621	0.4
	受注工事収益	400,502	9.8	433,160	10.0	510,528	2.4
	その他営業雑収益	1,510	0.0	13,448	0.3	784	0.0
	計	3,839,348	93.3	3,651,819	84.6	12,104,266	57.1
営業費用	原材料費	416	0.0	408	0.0	7,506,859	64.4
	人件費	411,675	11.4	418,919	11.2	903,396	7.7
	修繕費	145,961	4.0	207,455	5.5	281,919	2.4
	委託作業費	596,660	16.5	588,900	15.8	487,647	4.2
	減価償却費	1,066,704	29.5	1,050,704	28.1	1,036,785	8.9
	固定資産除却費	102,450	2.8	70,522	1.9	78,488	0.7
	需要開発費	—	—	—	—	35,721	0.3
	事業者間精算費	463,898	12.8	495,245	13.3	549,175	4.7
	受注工事費用	395,661	10.9	426,198	11.4	495,134	4.2
	その他	229,710	6.4	246,737	6.5	267,838	2.3
計	3,413,135	94.3	3,505,089	93.7	11,642,962	99.8	
営業損益		426,212	—	146,730	—	461,304	—
附帯事業収益	特定事業収益	164,359	4.0	170,100	3.9		
附帯事業費用	特定事業費用	162,521	4.5	168,431	4.5		
附帯事業損益		1,838	—	1,669	—		
営業外収益	受取利息及び配当金	9,963	0.3	14,614	0.3	16,246	0.1
	他会計負担金	34,282	0.8	37,955	0.9	40,928	0.2
	長期前受金戻入	14,969	0.4	10,515	0.3	7,112	0.0
	引当金戻入益	—	—	13,390	0.3	10,339	0.0
	有価証券売却収益	—	—	24,032	0.6	844	0.0
	有価証券評価益	—	—	—	—	61,120	0.3
	その他	50,703	1.2	49,379	1.1	38,485	0.2
	計	109,917	2.7	149,885	3.5	175,074	0.8
営業外費用	支払利息	—	—	—	—	7	0.0
	有価証券評価損	—	—	1,580	0.0	—	—
	その他	44,461	1.2	24,613	0.7	12,153	0.1
	計	44,461	1.2	26,193	0.7	12,160	0.1
営業外損益		65,456	—	123,692	—	162,914	—
経常損益		493,506	—	272,091	—	624,218	—
特別	利益	—	—	343,750	8.0	8,925,000	42.1
	損失	160	0.0	39,430	1.1	8,367	0.1
特別損益		△160	—	304,321	—	8,916,633	—
純損益		493,347	—	576,412	—	9,540,851	—

(注) 営業収益には営業雑収益を含み、営業費用には営業雑費用を含んでいる。

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業費用が 91,953 千円（2.6%）減少し、営業収益が 187,529 千円（5.1%）増加したことにより、営業利益は 279,482 千円（190.5%）増加し、426,212 千円となっている。

営業収益の増加は、主に受注工事収益が 32,658 千円（7.5%）減少したものの、託送供給収益が 232,014 千円（7.2%）増加したことによるものである。営業費用の減少は、主に修繕費が 61,494 千円（29.6%）、事業者間精算費が 31,347 千円（6.3%）、受注工事費用が 30,537 千円（7.2%）減少したことによるものである。

一方、附帯事業収支では、附帯事業収益が 5,741 千円（3.4%）減少したものの、附帯事業費用も 5,910 千円（3.5%）減少したことにより、附帯事業利益は 169 千円（10.1%）増加し、1,838 千円となっている。

また、営業外収支では前年度に比べ、営業外収益が 39,968 千円（26.7%）減少し、営業外費用が 18,268 千円（69.7%）増加したことにより、営業外利益は 58,236 千円（47.1%）減少し、65,456 千円となっている。

営業外収益の減少は、主に有価証券売却収益が 24,032 千円（皆減）、引当金戻入益が 13,390 千円（皆減）減少したことによるものであり、営業外費用の増加は、主に雑支出の不用品売却原価が 19,920 千円（81.2%）増加したことによるものである。

以上の結果、経常収支は 493,506 千円の利益となった。

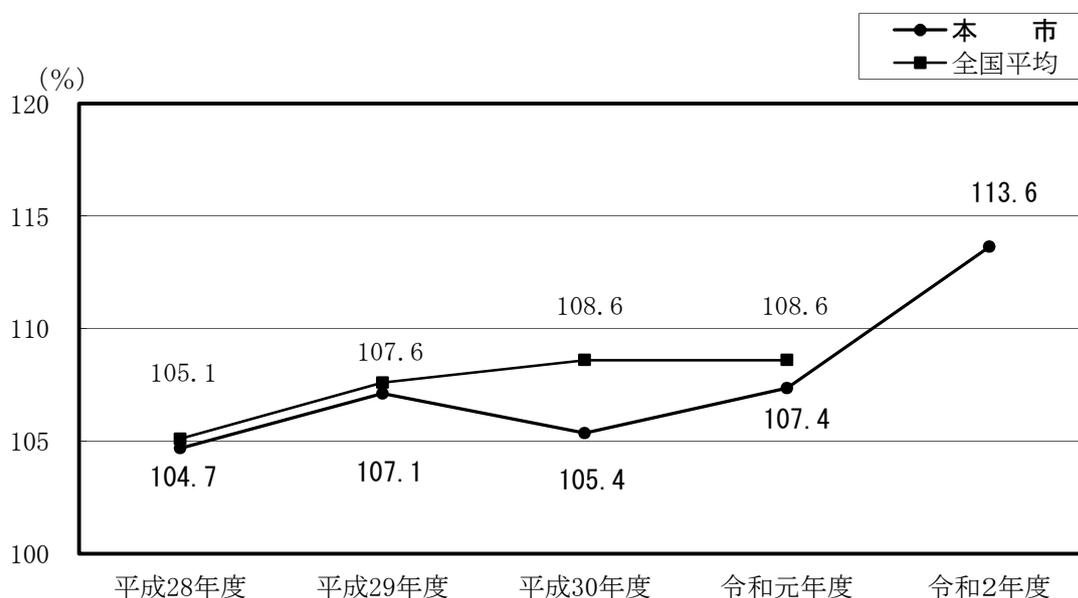
また、特別損失において減損損失 160 千円を計上したことにより、特別損益は 160 千円の損失となった。

この結果、当年度の純利益は 493,347 千円となり前年度に比べ 83,065 千円（14.4%）の減少となった。

なお、経常収支比率は、113.6%となり、前年度に比べ 6.2 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。

経常収支比率の推移



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費		総費用		比率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和2年度	1,082,144	101.4	3,620,277	96.8	29.9
令和元年度	1,067,448	103.0	3,739,143	32.1	28.5
平成30年度	1,036,785	103.3	11,663,488	99.2	8.9

当年度の減価償却費の総費用に占める割合は29.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。これは、減価償却費が14,696千円(1.4%)増加したことや、主に修繕費や事業者間精算費が減少したことにより、総費用が118,866千円(3.2%)減少したことによるものである。

4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	19,488,763	65.0	12,100,606	40.9	12,006,805	32.0
	流 動 資 産	10,514,179	35.0	17,504,352	59.1	25,514,052	68.0
	計	30,002,942	100.0	29,604,957	100.0	37,520,858	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	701,962	2.3	717,948	2.4	775,984	2.1
	流 動 負 債	1,739,774	5.8	1,888,268	6.4	1,874,847	4.9
	繰 延 収 益	255,342	0.9	186,224	0.6	133,921	0.4
	資 本 金	23,812,375	79.4	22,829,881	77.1	21,695,112	57.8
	剰 余 金	3,493,490	11.6	3,982,637	13.5	13,040,994	34.8
	計	30,002,942	100.0	29,604,957	100.0	37,520,858	100.0

資産規模は30,002,942千円で、前年度に比べ397,985千円（1.3%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ主にガスメーターが51,747千円（24.2%）、ソフトウェアが46,629千円（24.4%）、有形固定資産の建設仮勘定が37,398千円（32.4%）、供給設備の建物が11,408千円（4.0%）減少したものの、資金運用目的により取得した投資有価証券が7,500,000千円（皆増）、導管が41,207千円（0.4%）増加したことにより、7,388,157千円（61.1%）の増加となった。資産に占める割合は65.0%となり、24.1ポイント高くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、有価証券が400,000千円（皆増）増加したものの、主に現金・預金が7,321,408千円（44.1%）、売掛金が39,871千円（4.9%）、貯蔵品が27,971千円（41.2%）減少したことにより6,990,173千円（39.9%）減少し、資産に占める割合は35.0%となり、24.1ポイント低くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に繰延収益の長期前受金が69,118千円（37.1%）、流動負債の前受金が19,535千円（10.7%）増加したものの、預り金が99,265千円（9.0%）、未払金が57,652千円（10.7%）、退職給付引当金15,986千円（2.2%）減少したことにより、95,362千円（3.4%）減少している。負債及び資本に占める割合は、固定負債は2.3%と0.1ポイント低くなり、流動負債も5.8%と0.6ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ982,494千円（4.3%）増加し、負債及び資本に占める割合は79.4%となり、2.3ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が489,147千円（12.3%）減少し、負債及び資本に

占める割合は11.6%となり、1.9ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金 493,347 千円の処分については、自己資本金に繰延収益相当額 14,969 千円を組み入れ、建設改良積立金に 478,378 千円を積み立てることが予定されている。

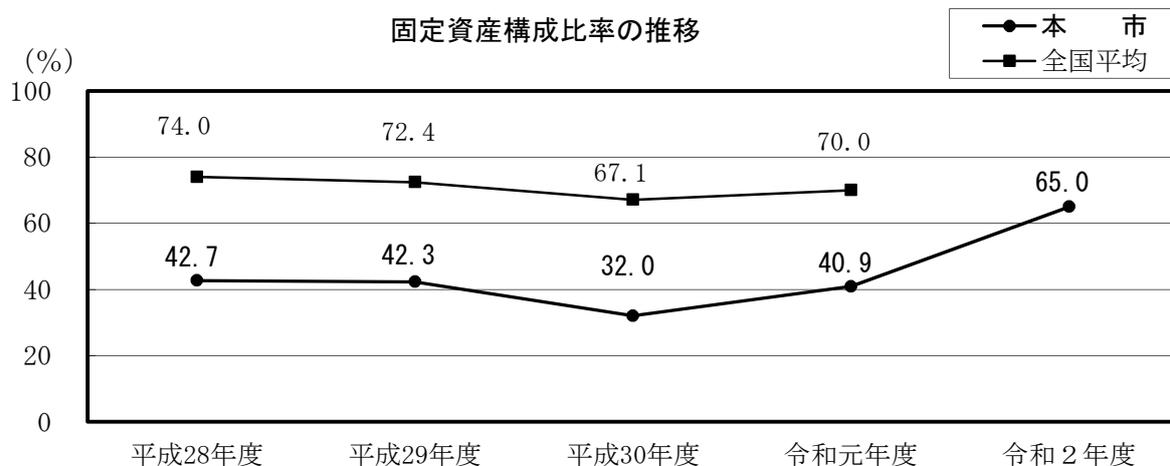
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,750	2,450,332	△883,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,888,158	△150,188	△8,737,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△8,500,000	8,500,000
資金増加額（又は減少額）	△7,321,408	△6,199,856	△1,121,552
資金期首残高	16,618,595	22,818,451	△6,199,856
資金期末残高	9,297,187	16,618,595	△7,321,408

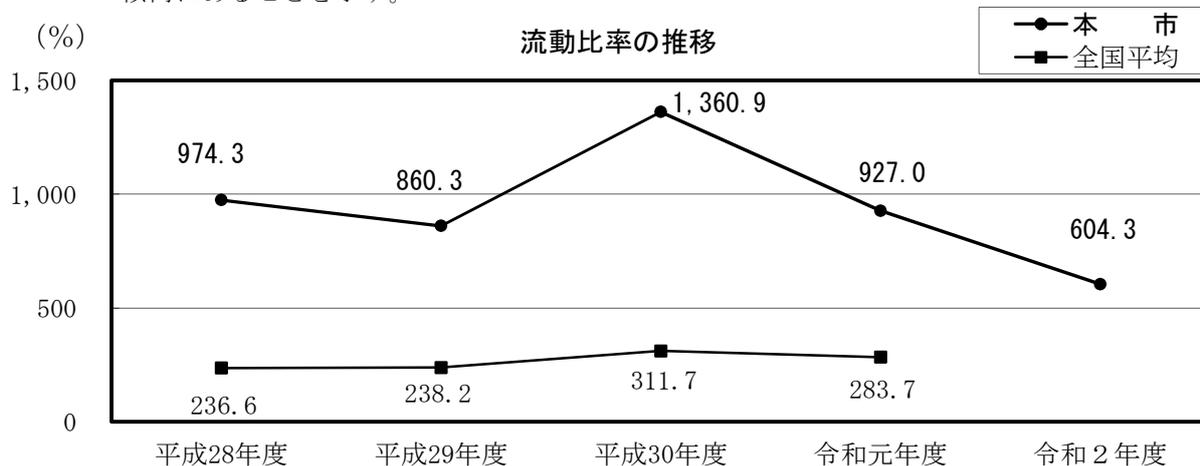
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが1,566,750千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△8,888,158千円となり、当年度末資金残高は9,297,187千円となっている。前年度に比べ、△7,321,408千円の資金減少となっているが、その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加である。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であり、通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

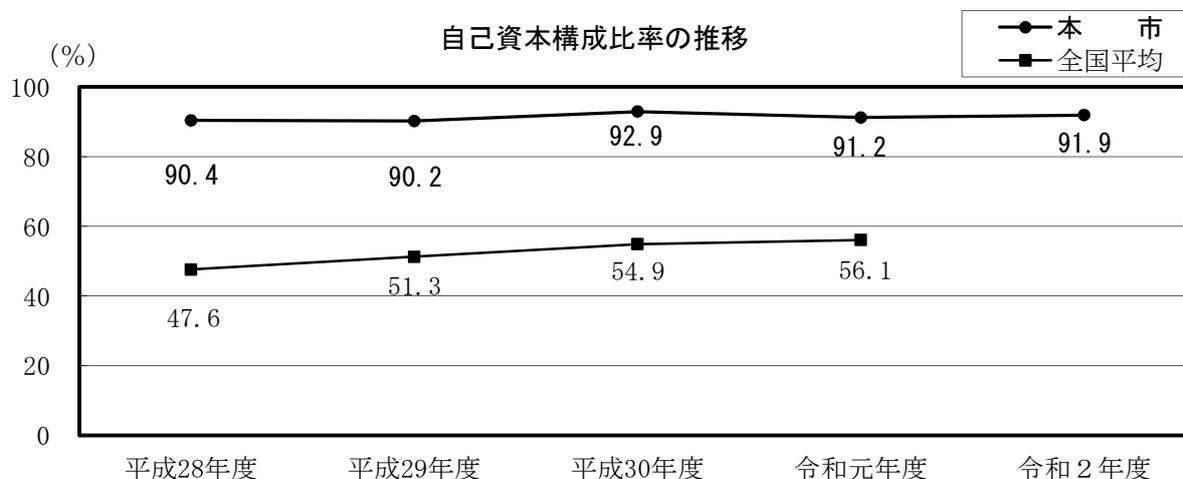
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

本市のガス事業は、昭和 12 年に供給を開始して以降、市民生活と経済活動を支える重要なライフライン事業者としての役割を担われているが、平成 31 年 4 月からびわ湖ブルーエナジー株式会社（以下「運営権者」という。）によるガス小売事業（LP ガス除く）を実施する大津市ガス特定運営事業等が開始された。これにより、本市はガス導管やガス供給施設の整備・託送管理等を行う一般ガス導管事業者として事業を継続されている。

また、運営権者の業務状況については、本市がガス運営事業者の管理者として、その適正性について随時モニタリングを実施し、指導等が行われている。

(1) 経営状況について

総収益は、主に託送供給収益が 232,014 千円（7.2%）増加したものの、その他特別利益が 343,715 千円（皆減）減少したことにより、前年度と比べ 201,930 千円（4.7%）減少し、4,113,624 千円となった。

総費用は、主に雑支出が 18,268 千円（69.7%）増加したものの、供給販売費が 54,975 千円（2.0%）、受注工事費用が 30,537 千円（7.2%）、その他特別損失が 19,106 千円（皆減）減少したことにより、前年度に比べ 118,866 千円（3.2%）減少し、3,620,277 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、493,347 千円の純利益を計上したが、前年度の 576,412 千円に比べ 83,065 千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

流動資産は主に現金・預金が 7,321,408 千円（44.1%）減少したことにより 6,990,173 千円（39.9%）減少し、流動負債は主に預り金が 99,265 千円（9.0%）、未払金が 57,652 千円（10.7%）減少したことにより、148,494 千円（7.9%）減少した。このことから流動比率は 927.0%から 604.3%と前年度と比較して 322.7 ポイント低くなっている。

また、自己資本構成比率は、91.2%から 91.9%と前年度と比較して 0.7 ポイント高くなっている。

一方、固定資産構成比率は、40.9%から 65.0%と前年度と比較して 24.1 ポイント高くなっている。

現金・預金及び流動比率が減少し、固定資産構成比率が増加した要因は、満期保有目的有価証券の取得によるものである。

(3) 今後に向けて

当年度において「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」の改訂が行われ、「安全、安心で安定したガス供給の確保」と「持続可能な健全経営の維持」の基本方針のもと、「お客様のくらしを支える身近なパートナー」として安全、安心なガスライフを支え続けることを目指すとされている。

改訂前の計画の当年度末の達成状況について、財政計画の目標のうち現金・預金残高が

大きく減少し計画を下回る結果となった。これは、満期保有目的有価証券の取得等によるもので、改訂後の計画では見直しを実施されている。

当該有価証券の運用については、今後も安全性及び流動性を重視しつつ、資金管理の効率化に取り組まれない。

また、災害対策においては、危機管理体制及び新感染症対策の強化、危機対応力の向上を図り、関係機関との相互連携・協力体制を充実し、災害に強い施設整備を進め、お客様サービスの向上と質の高い経営戦略により一層努められたい。

